



平成 26 年 2 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社エル・シー・エーホールディングス
代表者名 代表取締役社長 笹部 高廣
(コード：4798 東証第二部)
問合せ先 取締役 田中 英男
(TEL (IR専用)：03-3539-2587)

(訂正)「平成 24 年 5 月期 第 2 四半期決算短信 [日本基準] (連結)」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 12 月 27 日付「関東財務局長命令による訂正報告書等の提出についてのお知らせ」でお知らせしましたとおり、訂正報告書等の提出とあわせて過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、「平成 24 年 5 月期 第 2 四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所には下線 を付して表示しております。

記

【訂正箇所】

サマリー情報

1. 平成 24 年 5 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 5 月 21 日～平成 23 年 11 月 20 日)

添付資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報
 - (1) 連結経営成績に関する定性的情報
 - (2) 連結財政状態に関する定性的情報
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要
4. 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結財務諸表
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 - (四半期連結損益計算書)
 - (四半期連結包括利益計算書)
 - (3) 継続企業の前提に関する注記

□サマリー情報 1 ページ

1. 平成 24 年 5 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 5 月 21 日～平成 23 年 11 月 20 日)

(百万円未満切捨て)

(訂正前)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 5 月期第 2 四半期	571	△70.9	△41	—	△243	—	△285	—
23 年 5 月期第 2 四半期	1,964	6.5	70	—	△2	—	△179	—

(注) 包括利益 24 年 5 月期第 2 四半期 △265 百万円 (—%) 23 年 5 月期第 2 四半期 △131 百万円 (—%)

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
24 年 5 月期第 2 四半期	<u>△1.19</u>		—	
23 年 5 月期第 2 四半期	<u>△0.75</u>		—	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24 年 5 月期第 2 四半期	<u>3,042</u>	<u>60</u>	<u>△5.2</u>
23 年 5 月期	<u>2,959</u>	<u>330</u>	<u>4.3</u>

(参考) 自己資本 24 年 5 月期第 2 四半期 △159 百万円 23 年 5 月期 126 百万円

(訂正後)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 5 月期第 2 四半期	571	△70.9	△41	—	△260	—	△302	—
23 年 5 月期第 2 四半期	1,964	6.5	70	—	△20	—	△197	—

(注) 包括利益 24 年 5 月期第 2 四半期 △282 百万円 (—%) 23 年 5 月期第 2 四半期 △148 百万円 (—%)

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
24 年 5 月期第 2 四半期	<u>△1.26</u>		—	
23 年 5 月期第 2 四半期	<u>△0.82</u>		—	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24 年 5 月期第 2 四半期	<u>2,607</u>	<u>△369</u>	<u>△22.6</u>
23 年 5 月期	<u>2,546</u>	<u>△82</u>	<u>△11.3</u>

(参考) 自己資本 24 年 5 月期第 2 四半期 △589 百万円 23 年 5 月期 △286 百万円

□添付資料 2 ページ

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(訂正前)

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、前連結会計年度において大規模なリストラクチャリングと、それに伴う大胆なコスト削減を行った結果、現在、「㈱インタープライズ・コンサルティング（旧㈱日本エル・シー・エー、平成23年7月に商号変更）」、「㈱COSMO」、「㈱Active Link」の3社の連結子会社を中心として事業を展開しております。〈中略〉

以上の結果、売上高571,819千円（前年同四半期比70.9%減）、営業損失41,176千円（前年同四半期営業利益70,677千円）、経常損失243,289千円（前年同四半期経常損失2,909千円）、四半期純損失は285,424千円（前年同四半期純損失179,816千円）となりました。

〈後略〉

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ82,352千円増加し、3,042,160千円となりました。これは主に現金及び預金51,823千円、未収入金32,174千円が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ352,351千円増加し、2,981,595千円となりました。これは主に短期借入金97,765千円、未払金85,756千円、未払費用24,169千円、偶発損失引当金21,756千円及び訴訟損失引当金119,000千円が増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ269,999千円減少し、60,564千円となりました。これは、利益剰余金が285,424千円、新株予約権が4,704千円及びその他有価証券評価差額金が7千円減少し、少数株主持分が20,135千円増加したことによるものです。

(3) 省略

(訂正後)

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、前連結会計年度において大規模なリストラクチャリングと、それに伴う大胆なコスト削減を行った結果、現在、「㈱インタープライズ・コンサルティング（旧㈱日本エル・シー・エー、平成23年7月に商号変更）」、「㈱COSMO」、「㈱Active Link」の3社の連結子会社を中心として事業を展開しております。〈中略〉

以上の結果、売上高571,819千円（前年同四半期比70.9%減）、営業損失41,176千円（前年同四半期営業利益70,677千円）、経常損失260,594千円（前年同四半期経常損失20,111千円）、四半期純損失は302,729千円（前年同四半期純損失197,018千円）となりました。

〈後略〉

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ60,470千円増加し、2,607,023千円となりました。これは主に現金及び預金51,823千円、未収入金9,598千円が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ347,775千円増加し、2,977,009千円となりました。これは主に短期借入金97,765千円、未払金85,756千円、未払費用24,169千円、偶発損失引当金21,756千円及び訴訟損失引当金119,000千円が増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ287,304千円減少し、△369,985千円となりました。これは、利益剰余金が302,729千円、新株予約権が4,704千円及びその他有価証券評価差額金が7千円減少し、少数株主持分が20,135千円増加したことによるものです。

(3) 省略

□添付資料 4 ページ

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

(訂正前)

当社グループは、引続き厳しい経営環境のなか、財務体質改善に向けて、収益性の向上とキャッシュ・フローの改善にグループの総力をあげて取り組んでおりますが、当第2四半期連結累計期間において41,176千円の営業損失、285,424千円の四半期純損失を計上しております。また、多額の未払債務や未払税金等があるため、当社の保有する不動産に対する強制競売の申し立てや国税局等による差押等を受けております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これらの状況の解消に向け、当社グループは、平成23年11月24日付で146,708千円の第三者割当増資や権利行使によって調達される資金総額389,647千円の新株予約権を発行いたしました。当該資金調達だけでは当社の財務状況を大きく改善するには至らないことから、引き続き新たなファイナンス等による資金調達をもって、財務体質の健全化を図ってまいります。

本業の面においては、経営コンサルティング事業への原点回帰及び徹底したコストダウンにより収益力を回復することに加え、新たな事業をグループ内に取り込むこと（平成23年12月12日付で株式会社メディアマックスの全株式を取得）等により、収益性向上、企業価値を増大させ、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指してまいります。

しかしながら、新たなファイナンス等は、その内容や実現の時期等によっては資金計画の実現可能性に重要な不確実性があります。また、新たな事業をグループ内に取り込むためには、そのための資金調達が実現できることを前提としております。当該状況のため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(訂正後)

当社グループは、引続き厳しい経営環境のなか、財務体質改善に向けて、収益性の向上とキャッシュ・フローの改善にグループの総力をあげて取り組んでおりますが、当第2四半期連結累計期間において41,176千円の営業損失、302,729千円の四半期純損失を計上しております。また、多額の未払債務や未払税金等があるため、当社の保有する不動産に対する強制競売の申し立てや国税局等による差押等を受けております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これらの状況の解消に向け、当社グループは、平成23年11月24日付で146,708千円の第三者割当増資や権利行使によって調達される資金総額389,647千円の新株予約権を発行いたしました。当該資金調達だけでは当社の財務状況を大きく改善するには至らないことから、引き続き新たなファイナンス等による資金調達をもって、財務体質の健全化を図ってまいります。

本業の面においては、経営コンサルティング事業への原点回帰及び徹底したコストダウンにより収益力を回復することに加え、新たな事業をグループ内に取り込むこと（平成23年12月12日付で株式会社メディアマックスの全株式を取得）等により、収益性向上、企業価値を増大させ、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指してまいります。

しかしながら、新たなファイナンス等は、その内容や実現の時期等によっては資金計画の実現可能性に重要な不確実性があります。また、新たな事業をグループ内に取り込むためには、そのための資金調達が実現できることを前提としております。当該状況のため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

□添付資料 5 ページ

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 5 月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,744	195,567
受取手形及び売掛金	158,785	176,934
商品	1,768	1,796
貯蔵品	40	0
繰延税金資産	43,674	22,361
未収入金	<u>226,957</u>	<u>259,131</u>
その他	165,282	112,055
貸倒引当金	<u>△33,111</u>	<u>△34,924</u>
流動資産合計	<u>707,139</u>	<u>732,920</u>
固定資産		
有形固定資産	19,507	17,303
無形固定資産		
その他	2,288	6,043
無形固定資産合計	<u>2,288</u>	<u>6,043</u>
投資その他の資産		
長期貸付金	759,048	806,712
長期未収入金	1,167,370	1,167,435
繰延税金資産	2,313	6,576
投資不動産（純額）	<u>2,121,023</u>	<u>2,115,833</u>
その他	72,830	45,115
貸倒引当金	<u>△1,891,713</u>	<u>△1,855,779</u>
投資その他の資産	<u>2,230,872</u>	<u>2,285,893</u>
固定資産合計	<u>2,252,668</u>	<u>2,309,239</u>
資産合計	<u>2,959,808</u>	<u>3,042,160</u>
負債の部		
流動負債		
短期借入金	407,092	504,857
未払金	1,385,460	1,471,216
未払費用	91,742	115,911
未払法人税等	268,088	264,420
賞与引当金	48,131	55,850
その他の引当金	2,195	936
その他	<u>262,358</u>	<u>265,787</u>
流動負債合計	<u>2,465,068</u>	<u>2,678,980</u>
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,648	3,648
偶発損失引当金	105,133	126,890
訴訟損失引当金	37,831	156,831
その他の引当金	1,311	420
その他	16,249	14,824
固定負債合計	<u>164,174</u>	<u>302,614</u>
負債合計	<u>2,629,243</u>	<u>2,981,595</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,629,530	5,629,530
資本剰余金	2,158,464	2,158,464
利益剰余金	<u>△7,660,690</u>	<u>△7,946,114</u>
自己株式	△943	△943
株主資本合計	<u>△126,361</u>	<u>△159,062</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△9
その他の包括利益累計額合計	<u>△1</u>	<u>△9</u>
新株予約権	4,704	—
少数株主持分	199,501	219,637
純資産合計	<u>330,564</u>	<u>60,564</u>
負債純資産合計	<u>2,959,808</u>	<u>3,042,160</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,744	195,567
受取手形及び売掛金	158,785	176,934
商品	1,768	1,796
貯蔵品	40	0
繰延税金資産	43,674	22,361
未収入金	<u>153,223</u>	<u>162,821</u>
その他	165,282	112,055
貸倒引当金	<u>△32,632</u>	<u>△34,454</u>
流動資産合計	<u>633,885</u>	<u>637,080</u>
固定資産		
有形固定資産	19,507	17,303
無形固定資産		
その他	2,288	6,043
無形固定資産合計	<u>2,288</u>	<u>6,043</u>
投資その他の資産		
長期貸付金	759,048	806,712
長期未収入金	1,167,370	1,167,435
繰延税金資産	2,313	6,576
投資不動産（純額）	<u>1,781,022</u>	<u>1,776,536</u>
その他	72,830	45,115
貸倒引当金	<u>△1,891,713</u>	<u>△1,855,779</u>
投資その他の資産	<u>1,890,872</u>	<u>1,946,596</u>
固定資産合計	<u>1,912,667</u>	<u>1,969,943</u>
資産合計	<u>2,546,553</u>	<u>2,607,023</u>
負債の部		
流動負債		
短期借入金	407,092	504,857
未払金	1,385,460	1,471,216
未払費用	91,742	115,911
未払法人税等	268,088	264,420
賞与引当金	48,131	55,850
その他の引当金	2,195	936
その他	<u>262,348</u>	<u>261,201</u>
流動負債合計	<u>2,465,059</u>	<u>2,674,394</u>
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,648	3,648
偶発損失引当金	105,133	126,890
訴訟損失引当金	37,831	156,831
その他の引当金	1,311	420
その他	16,249	14,824
固定負債合計	<u>164,174</u>	<u>302,614</u>
負債合計	<u>2,629,234</u>	<u>2,977,009</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,629,530	5,629,530
資本剰余金	2,158,464	2,158,464
利益剰余金	<u>△8,073,935</u>	<u>△8,376,664</u>
自己株式	△943	△943
株主資本合計	<u>△286,883</u>	<u>△589,613</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△9
その他の包括利益累計額合計	<u>△1</u>	<u>△9</u>
新株予約権	4,704	—
少数株主持分	199,501	219,637
純資産合計	<u>△82,680</u>	<u>△369,985</u>
負債純資産合計	<u>2,546,553</u>	<u>2,607,023</u>

□添付資料7ページ

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月21日 至 平成23年11月20日)
売上高	1,964,989	571,819
売上原価	1,189,232	340,944
売上総利益	775,756	230,874
販売費及び一般管理費	705,079	272,050
営業利益又は営業損失(△)	70,677	△41,176
営業外収益		
投資不動産賃貸料	91,948	43,384
その他	4,608	5,590
営業外収益合計	96,557	48,974
営業外費用		
支払利息	39,003	21,923
延滞税等	70,858	42,383
不動産賃貸費用	34,690	10,641
訴訟損失引当金繰入額	—	119,000
その他	25,591	57,138
営業外費用合計	170,143	251,087
経常損失(△)	△2,909	△243,289
特別利益		
債務免除益	—	4,507
新株予約権戻入益	—	4,704
その他	57,745	129
特別利益合計	57,745	9,340
特別損失		
和解金	—	7,300
その他	185,450	2,190
特別損失合計	185,450	9,490
税金等調整前四半期純損失(△)	△130,613	△243,439
法人税、住民税及び事業税	2,251	4,797
法人税等調整額	△655	17,051
法人税等合計	1,596	21,848
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△132,210	△265,288
少数株主利益	47,605	20,135
四半期純損失(△)	△179,816	△285,424

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月21日 至 平成23年11月20日)
売上高	1,964,989	571,819
売上原価	1,189,232	340,944
売上総利益	775,756	230,874
販売費及び一般管理費	705,079	272,050
営業利益又は営業損失(△)	70,677	△41,176
営業外収益		
投資不動産賃貸料	73,948	25,384
その他	4,608	5,590
営業外収益合計	78,557	30,974
営業外費用		
支払利息	39,003	21,923
延滞税等	70,858	42,383
不動産賃貸費用	33,892	9,937
訴訟損失引当金繰入額	—	119,000
その他	25,591	57,147
営業外費用合計	169,345	250,392
経常損失(△)	△20,111	△260,594
特別利益		
債務免除益	—	4,507
新株予約権戻入益	—	4,704
その他	57,745	129
特別利益合計	57,745	9,340
特別損失		
和解金	—	7,300
その他	185,450	2,190
特別損失合計	185,450	9,490
税金等調整前四半期純損失(△)	△147,815	△260,744
法人税、住民税及び事業税	2,251	4,797
法人税等調整額	△655	17,051
法人税等合計	1,596	21,848
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△149,412	△282,593
少数株主利益	47,605	20,135
四半期純損失(△)	△197,018	△302,729

□添付資料 8 ページ

(四半期連結包括利益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(訂正前)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月21日 至 平成22年11月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月21日 至 平成23年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	<u>△132,210</u>	<u>△265,288</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	786	△7
その他の包括利益合計	<u>786</u>	<u>△7</u>
四半期包括利益	<u>△131,423</u>	<u>△265,295</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△179,029</u>	<u>△285,431</u>
少数株主に係る四半期包括利益	47,605	20,135

(訂正後)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月21日 至 平成22年11月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月21日 至 平成23年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	<u>△149,412</u>	<u>△282,593</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	786	△7
その他の包括利益合計	<u>786</u>	<u>△7</u>
四半期包括利益	<u>△148,625</u>	<u>△282,600</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△196,231</u>	<u>△302,736</u>
少数株主に係る四半期包括利益	47,605	20,135

□添付資料 9 ページ

(3) 継続企業の前提に関する注記

(訂正前)

当社グループは、引続き厳しい経営環境のなか、財務体質改善に向けて、収益性の向上とキャッシュ・フローの改善にグループの総力をあげて取り組んでおりますが、当第2四半期連結累計期間において41,176千円の営業損失、285,424千円の四半期純損失を計上しております。また、多額の未払債務や未払税金等があるため、当社の保有する不動産に対する強制競売の申し立てや国税局等による差押等を受けております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これらの状況の解消に向け、当社グループは、平成23年11月24日付で146,708千円の第三者割当増資や権利行使によって調達される資金総額389,647千円の新株予約権を発行いたしました。当該資金調達だけでは当社の財務状況を大きく改善するには至らないことから、引き続き新たなファイナンス等による資金調達をもって、財務体質の健全化を図ってまいります。

本業の面においては、経営コンサルティング事業への原点回帰及び徹底したコストダウンにより収益力を回復することに加え、新たな事業をグループ内に取り込むこと（平成23年12月12日付で株式会社メディアマックスの全株式を取得）等により、収益性向上、企業価値を増大させ、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指してまいります。

しかしながら、新たなファイナンス等は、その内容や実現の時期等によっては資金計画の実現可能性に重要な不確実性があります。また、新たな事業をグループ内に取り込むためには、そのための資金調達が実現できることを前提としております。当該状況のため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(訂正後)

当社グループは、引続き厳しい経営環境のなか、財務体質改善に向けて、収益性の向上とキャッシュ・フローの改善にグループの総力をあげて取り組んでおりますが、当第2四半期連結累計期間において41,176千円の営業損失、302,729千円の四半期純損失を計上しております。また、多額の未払債務や未払税金等があるため、当社の保有する不動産に対する強制競売の申し立てや国税局等による差押等を受けております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これらの状況の解消に向け、当社グループは、平成23年11月24日付で146,708千円の第三者割当増資や権利行使によって調達される資金総額389,647千円の新株予約権を発行いたしました。当該資金調達だけでは当社の財務状況を大きく改善するには至らないことから、引き続き新たなファイナンス等による資金調達をもって、財務体質の健全化を図ってまいります。

本業の面においては、経営コンサルティング事業への原点回帰及び徹底したコストダウンにより収益力を回復することに加え、新たな事業をグループ内に取り込むこと（平成23年12月12日付で株式会社メディアマックスの全株式を取得）等により、収益性向上、企業価値を増大させ、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指してまいります。

しかしながら、新たなファイナンス等は、その内容や実現の時期等によっては資金計画の実現可能性に重要な不確実性があります。また、新たな事業をグループ内に取り込むためには、そのための資金調達が実現できることを前提としております。当該状況のため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

以上